

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第17期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 晃
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,159,370	18,578,073	24,047,207	22,220,223	14,933,250
経常利益 (千円)	1,404,739	2,338,217	3,038,805	3,023,379	400,419
当期純利益 (千円)	470,286	1,214,271	1,766,138	1,734,843	192,134
純資産額 (千円)	2,619,081	3,752,695	8,142,022	9,593,256	9,281,174
総資産額 (千円)	16,983,554	22,355,677	24,212,352	21,080,510	24,250,590
1株当たり純資産額 (円)	278,885.33	396,423.64	236,494.51	93,376.26	94,521.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	48,514.81	127,959.61	56,978.09	16,886.08	1,924.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.4	16.8	33.6	45.5	38.3
自己資本利益率 (%)	18.97	38.11	29.70	19.56	2.04
株価収益率 (倍)			15.4	7.3	13.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	924,152	3,180,922	1,406,900	3,989,779	2,534,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,425	1,742,650	828,449	231,092	1,243,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,759	3,360,692	173,279	3,530,764	3,514,824
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,263,984	696,972	1,102,144	1,330,066	1,066,868
従業員数 (人)	238	262	313	297	346

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第13期から第15期まで及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
- 当社は、平成15年4月1日付で株式1株を1.1株に、平成17年4月28日付で株式1株を3株、また平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。
- 平成18年3月期の株価収益率は、期末の株価に平成18年4月1日付で行った株式分割(株式1株を3株に株式分割)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,119,313	18,326,678	23,835,455	21,662,095	12,213,959
経常利益 (千円)	1,406,786	2,213,961	2,939,167	2,956,387	331,423
当期純利益 (千円)	427,930	1,123,702	1,707,421	1,688,344	188,778
資本金 (千円)	853,500	853,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500
発行済株式総数 (株)	9,416	9,416	34,248	102,744	102,744
純資産額 (千円)	2,742,231	3,787,177	8,119,835	9,530,871	9,215,433
総資産額 (千円)	17,063,985	21,865,774	23,868,695	20,676,099	20,817,242
1株当たり純資産額 (円)	292,284.37	400,303.45	236,030.64	92,769.04	93,851.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15,000.00 ( )	15,000.00 ( )	7,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	44,191.54	118,474.88	55,245.12	16,433.49	1,890.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.1	17.3	34.0	46.1	44.3
自己資本利益率 (%)	16.35	34.42	28.68	19.13	2.01
株価収益率 (倍)			15.9	7.48	14.07
配当性向 (%)	33.9	12.7	12.7	12.2	105.8
従業員数 (人)	212	241	255	238	196

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第13期から第15期まで及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成15年4月1日付で株式1株を1.1株に、平成17年4月28日付で株式1株を3株、また平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。
7. 平成18年3月期の株価収益率は、期末の株価に平成18年4月1日付で行った株式分割(株式1株を3株に株式分割)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年4月	土地の造成・分譲を目的として新日本開発株式会社（現当社）を栃木県宇都宮市大通り三丁目1番24号に設立（資本金1,000万円）
平成3年6月	宅地建物取引業免許（栃木県知事免許）取得
平成7年8月	当社顧客の中古物件の流通を目的として新日本地所株式会社（平成18年10月グランディ商事株式会社としてグランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に吸収合併）設立
平成8年4月	建築部を設置し、住宅事業へ参入
平成8年6月	住宅のリフォーム、メンテナンスを目的として株式会社新日本リフォームサービス（現、株式会社住みかえ情報館（現、連結子会社））設立
平成8年11月	一級建築士事務所登録
平成9年11月	栃木県小山市に小山支店（現 県南支社）を開設
平成10年7月	ＣＩプロジェクト「ニュートピアプロジェクト」を発足
平成10年11月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番12号に移転
平成11年9月	商品ブランド名を「グランディハウス」に決定、商品ラインアップとして「シンフォニー」「ハーモニー」シリーズを発表
平成11年9月	遊歩道を配置した全区画面南面の分譲地「グランディプロムナード大平ニュータウン」を発売
平成11年10月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）取得。
平成11年11月	商号を新日本開発株式会社から新日本グランディ株式会社に変更
平成12年8月	土地仕入、開発許認可の効率化を図るためグランディ都市計画株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成12年9月	ＩＴ事業に進出するため、グランディテクノロジー株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成13年1月	分譲地の造成工事を行うためグランディ土木建設株式会社（平成18年10月グランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に吸収合併）設立
平成13年4月	介護型住宅「ウエルケアハウス 遊悠自在」を発表
平成13年8月	千葉県柏市に柏支店を開設し、分譲地「フェアフィールド常盤平」を発売
平成14年4月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号に移転
平成15年2月	戦略商品「グラビータ」シリーズを発表し、分譲住宅を中心とした営業戦略へ転換
平成15年6月	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番4号にオフィス店舗併用賃貸ビル「宇都宮サテライトビル」完成
平成15年10月	分譲住宅への戦略転換に伴う収益性向上のため、グランディ都市計画株式会社を吸収合併 グループ内のシステム開発業務に特化するため、グランディテクノロジー株式会社を吸収合併
平成16年1月	商号を新日本グランディ株式会社からグランディハウス株式会社に変更
平成17年4月	住宅資材の安定調達とコストダウンを目的にグランディプレカット株式会社設立（現、ゼネラルリブテック株式会社 平成18年3月期より連結子会社）
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	経営効率の向上と新規事業の体制構築のため、グランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に、グランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併
平成19年11月	事業再編のため、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社及びグランディリフォーム株式会社（いずれも連結子会社）を設立。グランディ建設株式会社が株式会社住みかえ情報館に、グランディプレカット株式会社がゼネラルリブテック株式会社に商号を変更。
平成20年2月	茨城県及び群馬県の不動産販売事業を、それぞれ地域統括会社となる茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社に移管。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 不動産販売事業

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に水平分業を行なう体制に当期から移行し、当社は栃木県及び千葉県を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、また群馬グランディハウスは群馬県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

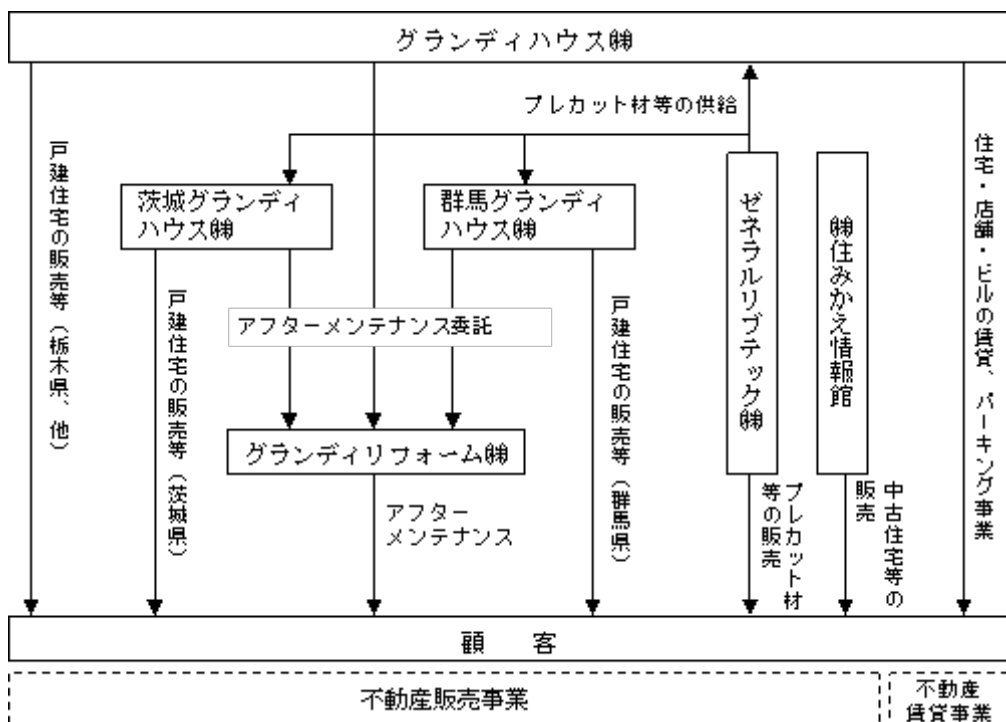
また、株式会社住みかえ情報館（旧商号：グランディ建設株式会社）において中古住宅の販売を中心とした住みかえ関連事業を、ゼネラルリブテック株式会社（旧商号：グランディプレカット株式会社）においてプレカット材を中心とした建築部材等の販売を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

#### (2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[ 事業系統図 ]



(注) 1. 茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社及びグランディリフォーム株式会社は、平成19年11月1日付で設立されました。(いずれも当社の100%子会社)

2. 平成19年11月1日付で、グランディプレカット株式会社はゼネラルリブテック株式会社に、グランディ建設株式会社は株式会社住みかえ情報館に、それぞれ商号を変更いたしました。

4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城グランディハウス(株)	茨城県水戸市	100	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
群馬グランディハウス(株)	群馬県太田市	100	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
ゼネラルリブテック(株)	栃木県鹿沼市	100	不動産販売事業	100	住宅用プレカット資材の製 造・販売 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社及び工場の土 地建物の貸与を受けており ます。
(株)住みかえ情報館	栃木県宇都宮市	90	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
グランディリフォーム(株)	栃木県宇都宮市	10	不動産販売事業	100	当社施工建物の定期点検、 メンテナンスを委託 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	308
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	35
合計	346

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. 事業再編に伴う期中採用等により、前連結会計年度末から49名増加いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
196	35.4才	4.0年	4,366

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 平均年間給与は平成19年4月から平成20年3月までの間の給与の総支給額(賞与を含む)を、同期間の給与支給対象者の平均人員で除して算出したものです。  
 4. 平成20年2月1日より、茨城グランディハウス(株)及び群馬グランディハウス(株)が本格的に営業を開始したのに伴いまして、同日付けで両社に従業員が転籍しております。  
 5. 当社から茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社への事業移管に伴う当社からの転籍等により、前事業年度末から42名減少いたしました。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら拡大傾向を続けてきた景気が、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や急速なドル安の進行などにより、減速も懸念される状況に転じてまいりました。

当社グループが属する住宅業界におきましても、改正建築基準法の施行の影響からマンションを中心とした新設住宅着工件数の落ち込みが続く一方、原油価格や穀物価格の高騰の影響により消費マインドに冷え込みがみられるほか、当社の主要な営業エリアである栃木県においては、前期において急増したマンションの着工物件が完成時期を迎えたことで需給が悪化していることや、首都圏の同業他社の参入による競争の激化等、厳しい局面を迎えました。

このような中、当社グループは、主力事業である戸建住宅販売事業において、商品力・販売力の一層の強化、中古住宅流通事業や賃貸住宅建築事業等の新規分野への事業展開、地域統括会社の設立等の事業構造改革に取り組んでまいりましたが、上記の経営環境の悪化の影響により計画した受注を確保できるに至らず、当連結会計年度の業績は、売上高は149億33百万円（前期比32.8%減）、営業利益は4億96百万円（前期比84.2%減）、経常利益は4億円（前期比86.8%減）、当期純利益は1億92百万円（前期比88.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業においては、品質・価格・デザイン面で競争力のある住宅、お客様に安心してお住まいいただける安全な住宅の提供に努めてまいりました。商品面では、洗練されたデザインと暮らしやすさを追求した基幹商品である「エレガント・プロヴァンス」「スタイリッシュ・アーバン」「フォーマル・クラシック」の3シリーズの充実に加え、分譲地全体に統一感のあるテーマをもたせ個性あふれる街並みを実現した「ブリティッシュコート」「プロヴァンスコート」等の新たなコンセプトの分譲地の提供やお客様のライフスタイルにきめ細かに対応した新生活提案型分譲住宅「遊悠自在」の発売など、付加価値の向上に努めてまいりました。また、市街地中心部の物件開発にも積極的に取り組み、顧客層の拡大を図ってまいりました。

一方、事業体制の面では、茨城県域及び群馬県域における戸建住宅販売棟数の拡大を目的として、地域統括会社となる茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社を設立し、平成20年2月1日付でそれぞれ各県域における不動産販売事業を移管し、より地域に密着した営業の推進を図りました。また、住生活のランクアップや多様化する生活スタイル、家族構成の変化に伴う住みかえニーズに対応するため、グランディ建設株式会社の商号を平成19年11月1日付で株式会社住みかえ情報館に変更し、総合不動産流通センターとして事業の拡大を目指すとともに、同日付でグランディプレカット株式会社の商号をゼネラルリブテック株式会社に変更し、プレカット材の販路と住宅用部材全般のビジネスチャンスの相乗的な拡大を図ってまいりました。さらに、投資収益物件の販売事業についてはこれを廃止し、経営資源を主力事業である戸建住宅販売事業に集中する体制といたしました。

事業環境の悪化に対し、以上のような事業構造改革に取り組んで参りましたが、売上への本格的寄与は次期以降になると見込まれる一方で、弱含みの推移が続く販売価格に、資材価格の高騰による原価の上昇を転嫁できなかったことから、当連結会計年度の不動産販売事業の売上高は145億74百万円（前期比33.4%減）となり、営業利益は2億91百万円（前期比90.1%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、既存物件の稼働率向上に取り組むとともに、当連結会計年度において新たに賃貸ビル2物件、パーキング6物件を取得し、営業を開始いたしました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は3億58百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は2億5百万円（前期比7.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金及び投資活動による資金が減少し、財務活動による資金が増加したことで、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ2億63百万円減少し、10億66百万円（前年同期比19.8%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、25億34百万円（前年同期は39億89百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前利益の減少と、たな卸資産の増減額が増加したことによるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億43百万円(前年同期比438.3%減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、35億14百万円(前年同期は35億30百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による短期借入金の増加があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	44	25.6	441,879	13.0
	注文住宅	15	48.4	289,185	42.2
	戸建住宅	390	56.9	10,465,990	55.8
合計		449	50.5	11,197,054	49.1

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	37	27.8	717,639	31.3	2	33.3	27,058	21.0
	注文住宅	12	75.0	269,756	74.7	4	57.1	110,366	75.3
	戸建住宅	427	75.8	11,626,661	77.6	30	136.4	807,557	139.0
	その他	-	-	2,375,199	101.5	-	-	441,192	489.1
合計		476	66.9	14,989,257	75.0	36	102.9	1,386,174	146.5

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	40	31.0	685,442	30.8
	注文住宅	15	50.0	305,890	45.7
	戸建住宅	419	67.8	11,399,935	68.5
	その他	-	-	2,183,519	93.0
	小計	474	61.0	14,574,787	66.6
不動産賃貸事業	賃貸収入			358,463	108.6
合計				14,933,250	67.2

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産販売事業のその他は、中古住宅、投資収益物件等の販売及び外構工事等の追加工事等であります。

## 地域別販売状況

事業	地域	項目	平成19年3月期			平成20年3月期		
			件数(件)	売上高		件数(件)	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	82	1,168,810	5.3	29	444,407	3.0
		注文住宅	26	540,893	2.5	11	233,540	1.6
		戸建住宅	456	11,932,376	54.5	280	7,319,604	50.2
		その他		1,472,955	6.7		1,432,120	9.9
		小計	564	15,115,034	69.0	320	9,429,674	64.7
	茨城県	土地	7	174,188	0.8	4	94,833	0.7
		注文住宅	2	59,883	0.3	1	16,351	0.1
		戸建住宅	91	2,734,513	12.5	96	2,943,943	20.2
		その他		41,702	0.2		92,854	0.6
		小計	100	3,010,287	13.8	101	3,147,982	21.6
	群馬県	土地	-	-	-	1	14,508	0.1
		注文住宅	1	47,000	0.2	2	34,347	0.2
		戸建住宅	46	1,233,164	5.6	33	861,244	5.9
		その他		16,151	0.1		56,416	0.4
		小計	47	1,296,315	5.9	36	966,516	6.6
	千葉県	土地	39	848,847	3.9	6	131,694	0.9
		注文住宅	1	21,000	0.1	1	21,650	0.2
		戸建住宅	25	751,176	3.4	10	275,142	1.9
		その他		155,048	0.7		43,539	0.3
		小計	65	1,776,071	8.1	17	472,026	3.3
	その他	土地	1	31,000	0.1	-	-	-
注文住宅		-	-	-	-	-	-	
戸建住宅		-	-	-	-	-	-	
その他			661,296	3.1		558,589	3.8	
小計		1	692,296	3.2	-	558,589	3.8	
不動産販売事業			777	21,890,005	100.0	474	14,574,787	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県			237,059	71.8		285,905	79.7
	茨城県			16,477	5.0		40,787	11.4
	群馬県			34,826	10.5		31,770	8.9
	千葉県			8,941	2.7		-	-
	埼玉県			32,912	10.0		-	-
	不動産賃貸事業				330,217	100.0		358,463

### 3【対処すべき課題】

今後の事業環境の見通しにつきましては、緩やかながら拡大を続けてきた景気も先行き不透明な段階に入り、また、原油価格等の高騰に伴う原材料価格の上昇圧力が収益の圧迫要因となることが懸念されるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況をふまえ、当社は、引き続き収益の源泉である宅地開発力の一層の強化を図るとともに、他社と差別化した魅力ある商品の開発、営業力の強化とコストの削減に取り組んでまいります。不動産販売事業においては、受注の拡大に向け、地域統括会社を通じた地域密着型営業の強化による茨城・群馬の両県におけるシェア拡大、戸建分譲住宅に留まらず注文住宅・集合住宅・中古住宅など住宅需要全般への対応体制の強化による顧客層の拡大、建築部材及び関連工事の外販拡大、等の諸施策を推進してまいります。また、不動産賃貸事業においては、既存物件の稼働率向上を図るとともに、北関東を中心に収益力のある物件を厳選してパーキング事業を展開してまいります。

### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 不動産販売事業について

##### 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成20年3月期において、不動産販売事業が連結売上高の97.6%を占めております。不動産販売事業は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事等でありますが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が64.7%（平成20年3月期、以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・つくば市他)が21.6%、群馬県(太田市他)が6.6%、千葉県(柏市他)が3.3%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入（用地交渉）から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことでもあります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 財政状態、経営成績について

##### 借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び事業拠点の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成20年3月期の有利子負債残高135億3百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成19年3月期 (千円)	平成20年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	9,488,830 (45.0%)	13,503,196 (55.7%)
純資産額 (自己資本比率)	9,593,256 (45.5%)	9,281,174 (38.3%)
総資産額	21,080,510	24,250,590

##### 固定資産の減損および販売用不動産評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。また、平成20年4月1日以後開始する事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されます。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、当社の茨城県及び群馬県における不動産販売事業を、それぞれ茨城グランディハウス株式会社（茨城県水戸市、資本金1億円、代表取締役社長 村田弘行）及び群馬グランディハウス株式会社（群馬県太田市、資本金1億円、代表取締役社長 尾身健次）に譲渡することについて決議を行い、同日付で各社と事業譲渡契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 茨城グランディハウス株式会社との事業譲渡契約

譲渡日	平成20年2月1日
譲渡事業	茨城県（一部を除く）における不動産販売事業
譲渡財産	販売用不動産
譲渡価額	譲渡日前日に確定する譲渡資産の帳簿価額を基準として算定する。

(2) 群馬グランディハウス株式会社との事業譲渡契約

譲渡日	平成20年2月1日
譲渡事業	群馬県における不動産販売事業（栃木県足利商圏を含む）
譲渡財産	販売用不動産
譲渡価額	譲渡日前日に確定する譲渡資産の帳簿価額を基準として算定する。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売事業」に関わる分野についてのみ行なっております。

不動産販売事業における研究開発は、競争が激化する住宅業界において顧客の幅広いニーズに対応するため、個々の優れた工法・構造等を相互に、かつ有機的に結びつけることにより、全体として高品質でありながら適正価格で住宅を提供することにより、他社との差別化を図り受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、及び、分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること、等であります。

これらの研究体制につきましては、総合企画室が研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度においては研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

#### (売上原価、売上総利益)

売上原価は、物価上昇、株安、家計所得の伸び悩みなど、将来不安等で購買意欲が低下したため販売数量減を反映して、前連結会計年度の171億9百万円から前期比28.0%減の123億16百万円となりました。売上原価率は、前期と比較して、82.5%と、5.5%の上昇となりました。建築資材価格の上昇等によるコストアップが生じている一方で、価格上昇分の販売価格への転嫁は難しいことによります。

この結果、売上総利益は前期比48.8%減の26億16百万円となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、テレビCM、インターネット広告関連、中古住宅販売関連等、広告宣伝費が前年比倍増したこと等を主な要因として前期比7.5%増の21億20百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は前期比84.2%減の4億96百万円となりました。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外収益は、販売数量及び生産数量に比例して受け取る事務手数料や負担金収入が減少したことを主な要因として前期比17.2%減の1億57百万円となりました。

営業外費用は、借入金の平均残高の減少、及び、シンジケートローンの減少等により有利子負債の平均残高が減少したため、支払利息及び融資手数料が減少し前期比17.0%減の2億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比86.8%減の4億円となりました。

#### (特別損失)

特別損失は、固定資産の除却及び減損を行ったことにより12百万円を計上いたしました。

#### (当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前期比88.9%減の1億92百万円となっております。

(3) 財政状態の分析

a. 連結貸借対照表の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産の部 (千円)	21,080,510	24,250,590	3,170,079
負債の部 (千円)	11,487,253	14,969,415	3,482,162
純資産の部 (千円)	9,593,256	9,281,174	312,082

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ31億70百万円増加して242億50百万円となりました。これは主に、分譲用土地の取得によるたな卸資産の増加が22億83百万円あった一方で、経営環境が激変したことで投資収益物件の販売事業を廃止し、同事業と賃貸事業の兼用資産としていた時間貸駐車場等（39億88百万円）を賃貸事業用資産（固定資産）としたことを主な要因として流動資産が7億67百万円減少したのに対し、有形固定資産が増加したことを主な要因として固定資産が39億37千万円増加したためであります。

負債は前連結会計年度末に比べ34億82百万円増加して149億69百万円となりました。これはたな卸資産が増加したことで短期借入金が増加した39億83百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億12百万円減少して92億81百万円となりました。これは当期純利益が1億92百万円であったのに対して、自己株式の取得が2億98百万円、配当金の支払いが2億5百万円あったことによる減少によるものであります。

b. 連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,989,779	2,534,064	6,523,843
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,092	1,243,958	1,012,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,530,764	3,514,824	7,045,589
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	227,922	263,198	491,120
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,330,066	1,066,868	263,198

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は12億18百万円であります。

その主なものは、不動産賃貸事業における賃貸駐車場(東宿郷2丁目パーキング他)7億56百万円及び賃貸ビル(駅前通り第一ビル)4億5百万円等であります。

なお、当初棚卸資産として取得を予定しておりました賃貸駐車場等については、投資収益物件の販売事業を廃止したことに伴い、所有目的を変更し、固定資産としたため、設備投資額に含めております。

重要な設備の除却、売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運 搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	427,114	41	122,594 (328.59㎡)	27,733	577,484	100
本社別館 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	404,591	202	178,631 (466.39㎡)	4,404	587,829	41
小山支店 (栃木県小山市)	不動産販売事業	事務所	89,909	-	109,539 (1,279.76㎡)	1,213	200,662	21
鹿沼支店 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	事務所	17,453	-	32,661 (535.99㎡)	278	50,393	6
柏支店 (千葉県柏市)	不動産販売事業	事務所	233,088	-	220,703 (1,361.00㎡)	2,935	456,728	3
佐野支店 (栃木県佐野市)	不動産販売事業	事務所	49,184	-	67,760 (560.83㎡)	222	117,167	6
陽南営業所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	10,240	-	35,628 (347.82㎡)	384	46,253	5
栃木県内モデルハウス2棟 (栃木県小山市)	不動産販売事業	モデルハウス	33,287	-	50,481 (689.77㎡)	-	83,768	-
茨城グランディハウス㈱本 社事務所(けやき台ビル) (茨城県水戸市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	203,067	-	141,396 (1,343.06㎡)	699	345,164	-
茨城グランディハウス㈱古 河支店事務所 (茨城県古河市)	不動産販売事業	事務所	26,760	-	15,098 (203.55㎡)	355	42,214	-
茨城グランディハウス㈱つ くば支店事務所 (茨城県つくば市)	不動産販売事業	事務所	8,589	-	- (-)	510	9,099	-
群馬グランディハウス㈱本 社事務所(太田ビル) (群馬県太田市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	390,069	202	214,433 (2,213.09㎡)	1,159	605,865	-
㈱住みかえ情報館・グラン ディリフォーム㈱本社事務 所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	72,074	-	164,800 (555.84㎡)	1,379	238,254	-
ゼネラルリブテック㈱本社 事務所(プレカット工場) (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	工場及び事務所	130,478	-	510,331 (25,325.63㎡)	36	640,847	-
宇都宮サテライトビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	652,891	-	268,299 (460.72㎡)	-	921,190	-
駅前通り第一ビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	266,183	-	124,451 (263.90㎡)	-	390,634	-
新鹿沼駅前ビル (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	79,356	-	54,972 (563.76㎡)	-	134,328	-
駐車場25ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	駐車場	37,603	-	3,260,120 (13,800.61㎡)	1,942	3,299,666	-
賃貸用店舗12ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸事業	賃貸用店舗	354,445	-	604,979 (6,199.66㎡)	394	959,819	16
賃貸マンション2ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	169,733	-	113,569 (1,411.16㎡)	455	283,758	-

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城グラン ディハウス 株	本社 (茨城県水戸市)	不動産販売事業	事務所	895	-	- (-)	790	1,686	24
	古河支店 (茨城県古河市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	-	10
	つくば支店 (茨城県つくば市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	-	6
群馬グラン ディハウス 株	本社 (群馬県太田市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	-	22
株住みかえ 情報館	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	121	-	- (-)	774	896	13
	営業用店舗7ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業	事務所	759	-	- (-)	4,050	4,810	24
	賃貸用店舗 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	貸店舗	51,463	-	100,962 (837.00㎡)	-	152,425	-
ゼネラルリ ブテック株	本社 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	工場及び 事務所	983	36	- (-)	2,821	3,841	40
グランディ リフォーム 株	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	-	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、金額には消費税等を含めておりません。

(3) リース契約による主な賃借設備  
 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	コンピューターおよび乗用 車他	50,223
	不動産賃貸事業	駐車場設備	13,664

国内子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ゼネラルリブテック株 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	プレカット資材製造設備他	80,859

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	102,744	102,744	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日(注)1	856	9,416		853,500		618,000
平成17年4月28日(注)2	18,832	28,248		853,500		618,000
平成17年12月5日(注)3	6,000	34,248	1,224,000	2,077,500	1,566,000	2,184,000
平成18年4月1日(注)4	68,496	102,744		2,077,500		2,184,000

(注)1. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500,000円

資本組入額 204,000円

払込金総額 2,790,000千円

4. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	13	44	30	6	3,424	3,529	
所有株式数(株)		10,430	475	16,553	10,363	108	64,784	102,713	
所有株式数の割合(%)		10.15	0.46	16.12	10.09	0.11	63.07	100.00	

(注) 1. 自己株式4,552.36株は、「個人その他」に4,552株及び「端株の状況」に0.36株を含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	20,000	19.47
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	13,323	12.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,400	4.28
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアントツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	4,017	3.91
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	3,553	3.46
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	3,203	3.12
磯 国男	栃木県宇都宮市	2,000	1.95
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.93
大矢 喜一	大阪府吹田市	1,181	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,147	1.12
計	-	54,806	53.34

(注) 1. 所有株式数及びその割合は、1株未満の端数を切り捨てて記載・計算しております。  
 2. 上記の他、自己株式が4,552.36株あります。  
 3. タワー投資顧問株式会社から、平成19年11月6日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。  
 大量保有者 タワー投資顧問株式会社  
 住所 東京都港区芝大門1-12-16  
 保有株券等の数 株式 6,828株  
 株券等保有割合 6.65%  
 4. ガートモア証券投資顧問株式会社から、平成19年6月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、ガートモア証券投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。  
 大量保有者 ガートモア証券投資顧問株式会社

住所 東京都千代田区有楽町1-5-1  
 保有株券等の数 株式 4,140株  
 株券等保有割合 4.03%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,552		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,161	98,161	
端株	普通株式 31		
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		98,161	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	4,552		4,552	4.43
計		4,552		4,552	4.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第220条ノ6及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月14日～平成19年9月13日)	10,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,699	273,966,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,301	1,226,033,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.01	81.74
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	63.01	81.74

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月19日～平成20年10月31日)	6,300	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	847	24,775,740
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,453	225,224,260
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.56	90.09
当期間における取得自己株式	977	27,022,880
提出日現在の未行使割合(%)	71.1	79.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	17.5	483,275

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,552.36		5,546.86	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う方針であります。また、自己株式の取得についても、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当の他機動的な剰余金の配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。

また、当社は、配当の決定機関につきましては、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月19日 取締役会決議	196	2,000



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	1,220,000 302,000	325,000	124,000
最低(円)	-	-	583,000 261,000	118,000	26,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成17年12月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成18年4月1日、1:3)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	46,600	41,200	38,750	34,000	33,000	31,000
最低(円)	38,000	35,350	32,600	28,700	26,500	26,510

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	(CEO)	菊地 俊雄	昭和25年2月5日生	昭和51年11月 有限会社日金入社 昭和53年5月 宇都宮産業開発株式会社に同社が 合併 昭和56年6月 同社常務取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成4年11月 新日本物産株式会社代表取締役就 任 平成18年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	20,000
取締役社長 (代表取締役)	(COO)	福田 晃	昭和39年9月3日生	昭和63年4月 渡辺建設株式会社入社 平成8年7月 当社入社 平成12年4月 開発部長 平成12年9月 取締役就任 平成16年2月 常務取締役就任 平成16年6月 代表取締役副社長就任 平成18年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	921
常務取締役	管理本部長	齋藤 淳夫	昭和31年4月26日生	平成2年4月 エリエールペーパーテック株式会 社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任(現任) 平成20年3月 管理本部長(現任)	(注)3	600
常務取締役	住宅営業本部長	大木 恵明	昭和44年7月21日生	昭和63年4月 東邦薬品株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成17年4月 本社事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現任) 住宅営業本部長(現任)	(注)3	132
常務取締役	開発本部長	佐山 靖	昭和44年10月31日生	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 県南事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)3	141
取締役	管理本部 副本部長	湯澤 一	昭和28年5月10日生	平成4年10月 栃木テレサービス株式会社入社 平成12年5月 当社入社 平成14年4月 財務部長 平成15年2月 執行役員 平成15年6月 取締役就任(現任) 平成20年3月 管理本部 副本部長(現任)	(注)3	400
取締役	建築本部長	上野谷 宏二	昭和42年4月3日生	平成元年11月 日榮不動産株式会社入社 平成11年8月 当社入社 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成20年3月 建築本部長(現任)	(注)3	69
取締役	住宅営業本部 副本部長	菊地 貞夫	昭和25年2月11日生	昭和58年5月 東日本ハウス株式会社入社 平成19年11月 当社入社 本社営業部 部長 平成19年12月 小山支店長 平成20年3月 住宅営業本部 副本部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		磯 国男	昭和31年11月20日生	昭和56年8月 宇都宮産業開発株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成8年5月 取締役就任 建築部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成15年2月 専務取締役就任 平成18年11月 取締役副社長就任 平成19年7月 グランディプレカット株式会社 (現、ゼネラルリブテック株式会 社) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役		村田 弘行	昭和35年9月17日生	昭和63年5月 昴ハウジング株式会社入社専務取 締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 県南総括部長 平成12年9月 取締役就任 営業総括部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年11月 茨城グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 取締役(現任)	(注)3	447
取締役		尾身 健次	昭和30年5月13日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社入社 平成11年9月 当社入社、営業部長 平成12年9月 設計部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成15年2月 常務取締役就任 平成19年7月 専務取締役就任 平成19年11月 群馬グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 取締役(現任)	(注)3	376
取締役		齊藤 之彦	昭和32年11月29日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社入社 平成13年4月 グランディ不動産株式会社(現株 式会社住みかえ情報館)入社 平成14年4月 当社入社(転籍) さいたま新都心支店支店長 平成17年4月 県南事業本部太田事業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 グランディ建設株式会社(現、株式 会社住みかえ情報館)代表取締役 社長就任(現任)	(注)3	72
常勤監査役		酒井 國男	昭和23年3月30日生	昭和41年4月 株式会社足利銀行入行 平成8年4月 同行川治支店長 平成10年1月 同行春日部支店長 平成13年6月 当社入社、総務部長 平成14年6月 内部監査室長 平成15年12月 監査役就任(現任)	(注)4	261
監査役		飯塚 勝巳	昭和7年12月9日生	昭和43年7月 税理士登録 飯塚勝巳税理士事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	574
監査役		伊藤 一	昭和29年2月11日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成2年4月 伊藤一法律事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						26,107

(注)1. 監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は、各人の有する端株を切り捨てて表示しております。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成17年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼される企業として企業価値を高めていくことを目指しております。コーポレートガバナンスについては、そのための最重要課題の一つと位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を確保できる経営体制の構築に努めております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の経営上の意思決定及び業務執行状況の確認

取締役会を原則月1回及び必要に応じ臨時に開催し、経営方針その他重要事項を迅速に決定するとともに業務執行状況を確認いたします。加えて、週1回の取締役ミーティングを開催して、経営方針に基づく各種施策の徹底と情報の共有化を図るとともに、業務の達成状況をレビューし、改善施策の検討等を行っております。

#### 監査役会

当社は常勤監査役1名と社外監査役2名（税理士および弁護士）の計3名を置き、月1回監査役会を開催して監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、各監査役の経営情報等を共有することによって監査業務の充実を図っております。各監査役は取締役会に出席して法令遵守の状況等を確認している他、常勤監査役を中心として、重要書類の閲覧、各部門の業務実施状況の実査、並びに内部監査室・会計監査人が行う監査への立会及びこれらの者からの報告の確認等によって、業務執行上の監査を行っております。

#### 内部監査

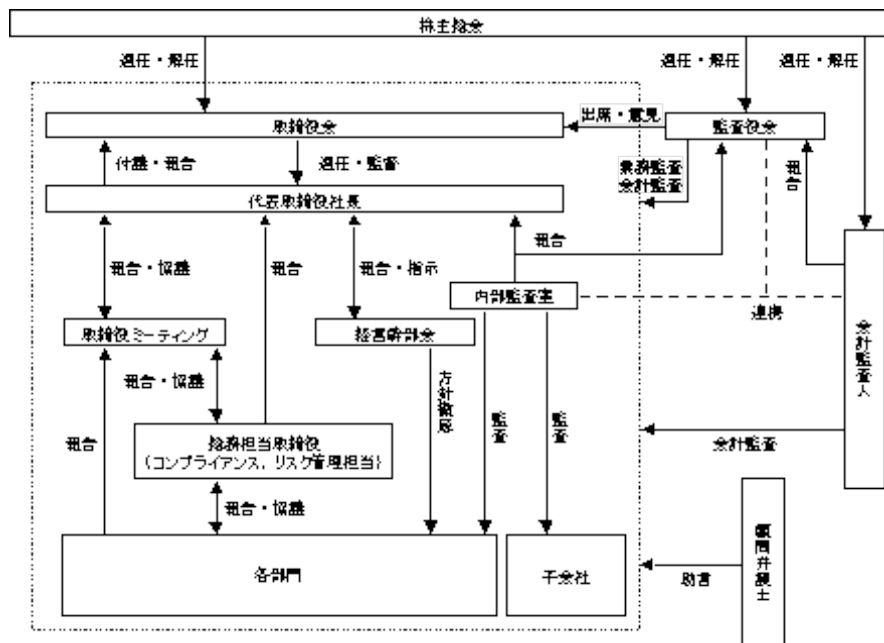
当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室（人員2名）を設置しており、定期的に当社各部門及び子会社の内部監査を実施して、業務活動全般に関して法令・社内規程の遵守状況および業務の妥当性や有効性の監査を行っております。内部監査室は、監査計画を監査役監査との連携を考慮して策定するとともに、監査結果を監査役に対して報告するものとするなど、監査役との連携及び情報の共有化を図り、監査の実効性を高めることに努めております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適切なりスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。

また、総務担当取締役をコンプライアンス担当取締役とし、顧問弁護士等と連携してサポートを行うとともに、全社横断的なコンプライアンス体制の整備を行っております。

#### コーポレートガバナンス体制概念図



(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	11名	181,000千円（当社には社外取締役はありません）
監査役を支払った報酬	3名	14,300千円（うち社外監査役 2名 5,200千円）
	計	195,300千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役 飯塚勝巳は、平成20年3月31日現在で574株の当社株式を所有しております。当社との間にその他の利害關係はありません。

社外監査役 伊藤 一は、当社との間に人的關係、資本的關係または取引関係その他の利害關係はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一の両氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関及び自己株式の取得の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行いうる体制とすることを目的とするものであります。

また、当社は、前記の剰余金の配当等に市場取引等による自己株式の取得が含まれることを明示することを主たる理由として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨についても定款に定めております。これは、自己株式の取得による株主への利益還元を機動的に行ないうる体制とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況および報酬の額

会計監査については、新日本監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害關係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び報酬の額は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 大橋 洋史

指定社員 業務執行社員：公認会計士 湯浅 信好

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士3名、その他 10名

監査法人に対する報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,000千円

上記以外の報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,330,066		1,066,868	
2.受取手形及び売掛金			171,093		221,208	
3.たな卸資産	1,2		12,666,196		12,123,776	
4.繰延税金資産			108,568		54,977	
5.その他			313,352		356,199	
貸倒引当金			1,658		2,616	
流動資産合計			14,587,619	69.2	13,820,414	57.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1,2	3,724,087		4,419,987		
減価償却累計額		530,813	3,193,274	692,693	3,727,294	
(2)機械装置及び運搬具		5,999		5,380		
減価償却累計額		4,402	1,597	4,607	773	
(3)工具器具備品		206,516		216,054		
減価償却累計額		150,168	56,347	163,451	52,602	
(4)土地	1,2		3,090,134		6,500,134	
有形固定資産合計			6,341,354	30.1	10,280,804	42.4
2.無形固定資産			79,086	0.4	62,055	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			15,000		15,000	
(2)長期貸付金			33,707		36,255	
(3)繰延税金資産			17,193		23,925	
(4)その他			28,546		40,093	
貸倒引当金			21,997		27,957	
投資その他の資産合計			72,450	0.3	87,316	0.4
固定資産合計			6,492,891	30.8	10,430,175	43.0
資産合計			21,080,510	100.0	24,250,590	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 工事未払金		863,836		947,328	
2. 短期借入金	1	5,949,800		9,932,800	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,224,305		1,403,748	
4. 未払法人税等		588,454		66,238	
5. 完成工事補償引当金		50,510		31,320	
6. その他		400,238		296,174	
流動負債合計		9,077,145	43.1	12,677,610	52.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,304,065		2,160,687	
2. 退職給付引当金		44,056		56,352	
3. その他		61,987		74,765	
固定負債合計		2,410,108	11.4	2,291,805	9.4
負債合計		11,487,253	54.5	14,969,415	61.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,077,500	9.8	2,077,500	8.6
2. 資本剰余金		2,205,165	10.5	2,205,165	9.1
3. 利益剰余金		5,311,877	25.2	5,298,537	21.8
4. 自己株式		1,285	0.0	300,027	1.2
株主資本合計		9,593,256	45.5	9,281,174	38.3
純資産合計		9,593,256	45.5	9,281,174	38.3
負債純資産合計		21,080,510	100.0	24,250,590	100.0



## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			22,220,223	100.0	14,933,250	100.0
売上原価			17,109,836	77.0	12,316,718	82.5
売上総利益			5,110,387	23.0	2,616,532	17.5
販売費及び一般管理費	1		1,972,346	8.9	2,120,379	14.2
営業利益			3,138,041	14.1	496,153	3.3
営業外収益						
1.受取利息		509			1,683	
2.受取配当金		72			72	
3.維持管理業務収入		78,029			68,723	
4.受取事務手数料		93,871			65,743	
5.その他		17,568	190,051	0.9	21,061	157,283
営業外費用						
1.支払利息		247,389			232,999	
2.融資手数料		40,487			12,588	
3.株式交付費		3,801			-	
4.その他		13,035	304,713	1.4	7,429	253,017
経常利益			3,023,379	13.6		400,419
特別利益						
1.固定資産売却益	2		5,012	0.0		871
特別損失						
1.固定資産除却損	3	33,642			7,888	
2.減損損失	4	-			4,872	
3.リース解約損		2,694			-	
4.展示場閉鎖損		7,476	43,813	0.2	-	12,760
税金等調整前当期純利益			2,984,578	13.4		388,529
法人税、住民税及び事業税		1,177,164			149,535	
法人税等調整額		72,569	1,249,734	5.6	46,860	196,395
当期純利益			1,734,843	7.8		192,134

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	3,859,466	109	8,142,022		8,142,022
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			239,731		239,731		239,731
役員賞与(注)			42,700		42,700		42,700
当期純利益			1,734,843		1,734,843		1,734,843
自己株式の取得				1,176	1,176		1,176
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)							
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			1,452,411	1,176	1,451,234		1,451,234
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,311,877	1,285	9,593,256		9,593,256

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,311,877	1,285	9,593,256	9,593,256
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			205,475		205,475	205,475
当期純利益			192,134		192,134	192,134
自己株式の取得				298,741	298,741	298,741
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			13,340	298,741	312,082	312,082
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,298,537	300,027	9,281,174	9,281,174

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,984,578	388,529
減価償却費		180,368	183,814
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,174	12,296
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		6,356	19,189
貸倒引当金の増加額(減少額)		24	6,918
受取利息及び受取配当金		581	1,755
支払利息		247,389	232,999
減損損失		-	4,872
固定資産除却損		33,642	7,888
展示場閉鎖損		7,476	-
固定資産売却益		5,012	871
売上債権の減少額(増加額)		142,574	50,115
たな卸資産の減少額(増加額)		3,400,412	2,306,754
仕入債務の増加額(減少額)		728,787	83,492
役員賞与の支払額		42,700	-
その他		317,311	160,663
小計		5,611,693	1,618,539
利息及び配当金の受取額		581	1,755
利息の支払額		233,362	251,726
法人税等の支払額		1,389,133	665,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,989,779	2,534,064
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		257,150	1,246,874
有形固定資産の売却による収入		5,714	1,142
無形固定資産の取得による支出		15,139	13,514
貸付けによる支出		6,950	5,500
貸付金の回収による収入		35,397	28,897
その他投資の増加による支出		1,857	10,881
その他投資の減少による収入		6,567	2,771
その他		2,325	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		231,092	1,243,958
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		3,771,900	3,983,000
長期借入れによる収入		2,310,510	1,470,000
長期借入金の返済による支出		1,730,151	1,433,935
社債の償還による支出		100,000	-
自己株式の取得による支出		1,176	298,741
配当金の支払額		238,046	205,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,530,764	3,514,824
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		227,922	263,198
現金及び現金同等物の期首残高		1,102,144	1,330,066
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,330,066	1,066,868

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 グランディ建設(株) グランディプレカット(株)  グランディ建設(株)(前、グランディリ フォーム(株)(旧、グランディ住宅管理 (株))は平成18年10月1日付でグラ ンディ土木建設(株)及びグランディ商 事(株)を吸収合併いたしました。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)住みかえ情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株)  平成19年11月1日付で、茨城グラン ディハウス(株)、群馬グランディハウス (株)及びグランディリフォーム(株)を設 立いたしました。また、同日付でグラ ンディ建設(株)は(株)住みかえ情報館に、 グランディプレカット(株)はゼネラル リブテック(株)に、それぞれ商号変更を 行いました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会 社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たし ている金利スワップ取引につい ては、時価評価を行っておりませ ぬ。 ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金・分譲土地建物 ・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用し ております。 (ロ) 建築用資材 総平均法による原価法を採用し ております。 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しており ます。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 金利スワップ取引 同左  ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金・分譲土地建物 ・未成分譲土地・未成分譲建物 同左  (ロ) 建築用資材 同左  (ハ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。                      なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。                      建物 8～50年</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p> <p>ハ 長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>ハ 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,593,256千円であります。 なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,299,123千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,707,710</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,146,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,152,970</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,086,223千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,568,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">986,093</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,657,382</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">394,700千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>5.</p>	たな卸資産	8,299,123千円	建物	2,707,710	土地	2,146,136	計	13,152,970	短期借入金	5,568,800千円	1年以内返済予定長期借入金	986,093	長期借入金	2,102,489	計	8,657,382	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,125,783千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,192,333</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,312,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,631,049</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が6,800,053千円、建物が728,821千円及び土地が1,096,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,511,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,932</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,699,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,271,519</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産に計上していた分譲土地建物3,988,992千円について、投資収益物件の販売事業を廃止したことに伴い、所有目的を長期保有目的に変更したため、有形固定資産(土地3,374,338千円、建物及び構築物614,653千円)に振り替えております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">233,800千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">753,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,500</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 61,619千円</p>	たな卸資産	8,125,783千円	建物	3,192,333	土地	5,312,931	計	16,631,049	短期借入金	8,511,080千円	1年以内返済予定長期借入金	1,060,932	長期借入金	1,699,507	計	11,271,519	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	753,500	差引額	596,500
たな卸資産	8,299,123千円																																												
建物	2,707,710																																												
土地	2,146,136																																												
計	13,152,970																																												
短期借入金	5,568,800千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	986,093																																												
長期借入金	2,102,489																																												
計	8,657,382																																												
当座貸越極度額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	-																																												
差引額	1,000,000																																												
たな卸資産	8,125,783千円																																												
建物	3,192,333																																												
土地	5,312,931																																												
計	16,631,049																																												
短期借入金	8,511,080千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	1,060,932																																												
長期借入金	1,699,507																																												
計	11,271,519																																												
当座貸越極度額	1,350,000千円																																												
借入実行残高	753,500																																												
差引額	596,500																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">175,312千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">193,950</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">861,770</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,045</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,012千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,659千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,642</td> </tr> </table> <p>4.</p>	広告宣伝費	175,312千円	役員報酬	193,950	給与手当	861,770	退職給付費用	8,292	減価償却費	75,045	機械装置	5,012千円	建物及び構築物	20,659千円	解体費用	8,911	その他	4,071	計	33,642	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">348,649千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">201,505</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">880,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,412</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,888</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の遊休資産（電話加入権）について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として遊休資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度末において、時価が著しく下落している遊休資産の電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、差額（4,872千円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	広告宣伝費	348,649千円	役員報酬	201,505	給与手当	880,285	退職給付費用	12,022	減価償却費	73,412	車両運搬具	871千円	建物及び構築物	2,787千円	解体費用	2,264	その他	2,836	計	7,888	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権
広告宣伝費	175,312千円																																														
役員報酬	193,950																																														
給与手当	861,770																																														
退職給付費用	8,292																																														
減価償却費	75,045																																														
機械装置	5,012千円																																														
建物及び構築物	20,659千円																																														
解体費用	8,911																																														
その他	4,071																																														
計	33,642																																														
広告宣伝費	348,649千円																																														
役員報酬	201,505																																														
給与手当	880,285																																														
退職給付費用	12,022																																														
減価償却費	73,412																																														
車両運搬具	871千円																																														
建物及び構築物	2,787千円																																														
解体費用	2,264																																														
その他	2,836																																														
計	7,888																																														
場所	用途	種類																																													
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権																																													



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,248	68,496	-	102,744
合計	34,248	68,496	-	102,744
自己株式				
普通株式(注)2	0.60	5.76	-	6.36
合計	0.60	5.76	-	6.36

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加68,496株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回乃至第7 回)(注)1,2	普通株式	-	8,904	8,904	-	-
	合計	-	-	8,904	8,904	-	-

(注)1. 新株予約権(第1回乃至第7回)の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権(第1回乃至第7回)の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	239,731	7,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	205,475	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744	-	-	102,744
合計	102,744	-	-	102,744
自己株式				
普通株式(注)1	6.36	4,546.00	-	4,552.36

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	6.36	4,546.00	-	4,552.36

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,546株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成19年5月11日開催の取締役会決議に基づく3,699株の取得及び平成20年2月18日開催の取締役会決議に基づく847株の取得)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	205,475	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	196,383	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,330,066	現金及び預金勘定 1,066,868
現金及び現金同等物 1,330,066	現金及び現金同等物 1,066,868

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	676,634	155,273	521,360	機械装置及び運搬具	689,843	263,640	426,202
工具器具備品	63,056	32,618	30,437	工具器具備品	80,750	44,657	36,093
ソフトウェア	10,826	3,818	7,008	ソフトウェア	49,811	11,020	38,791
合計	750,517	191,710	558,806	合計	820,405	319,318	501,086
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			114,130千円	1年内			131,139千円
1年超			451,448千円	1年超			382,560千円
合計			565,578千円	合計			513,700千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			131,750千円	支払リース料			145,469千円
減価償却費相当額			117,583千円	減価償却費相当額			126,873千円
支払利息相当額			25,962千円	支払利息相当額			24,089千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			9,533千円	1年内			9,197千円
1年超			23,465千円	1年超			18,300千円
合計			32,999千円	合計			27,498千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000	15,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべて特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	44,056	56,352

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	11,946	16,945

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">12,707</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,866</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,019</td></tr> <tr><td>連結会社取引未実現利益</td><td style="text-align: right;">37,349</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">20,983</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,809</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,762</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">108,568</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">17,193</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	固定資産減損損失	12,707	退職給付引当金	17,866	未払事業税	44,019	連結会社取引未実現利益	37,349	完成工事補償引当金	20,983	その他	16,646	繰延税金資産小計	149,572	評価性引当額	23,809	繰延税金資産合計	125,762	うち、「流動資産」計上額	108,568	うち、「投資その他の資産」計上額	17,193	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">14,559</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,858</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,908</td></tr> <tr><td>連結会社取引未実現利益</td><td style="text-align: right;">27,148</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">13,010</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,914</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,902</td></tr> <tr><td>うち、「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">54,977</td></tr> <tr><td>うち、「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">23,925</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.5</td></tr> </table>	固定資産減損損失	14,559	退職給付引当金	22,858	未払事業税	6,908	連結会社取引未実現利益	27,148	完成工事補償引当金	13,010	繰越欠損金	18,357	その他	11,071	繰延税金資産小計	113,914	評価性引当額	35,012	繰延税金資産合計	78,902	うち、「流動資産」計上額	54,977	うち、「投資その他の資産」計上額	23,925	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	2.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5
固定資産減損損失	12,707																																																												
退職給付引当金	17,866																																																												
未払事業税	44,019																																																												
連結会社取引未実現利益	37,349																																																												
完成工事補償引当金	20,983																																																												
その他	16,646																																																												
繰延税金資産小計	149,572																																																												
評価性引当額	23,809																																																												
繰延税金資産合計	125,762																																																												
うち、「流動資産」計上額	108,568																																																												
うち、「投資その他の資産」計上額	17,193																																																												
固定資産減損損失	14,559																																																												
退職給付引当金	22,858																																																												
未払事業税	6,908																																																												
連結会社取引未実現利益	27,148																																																												
完成工事補償引当金	13,010																																																												
繰越欠損金	18,357																																																												
その他	11,071																																																												
繰延税金資産小計	113,914																																																												
評価性引当額	35,012																																																												
繰延税金資産合計	78,902																																																												
うち、「流動資産」計上額	54,977																																																												
うち、「投資その他の資産」計上額	23,925																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																												
住民税均等割	2.2																																																												
評価性引当額の増減	2.9																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,890,005	330,217	22,220,223	-	22,220,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51,670	51,670	(51,670)	-
計	21,890,005	381,887	22,271,893	(51,670)	22,220,223
営業費用	18,942,489	191,362	19,133,852	(51,670)	19,082,182
営業利益	2,947,516	190,524	3,138,041	-	3,138,041
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	14,181,824	5,578,364	19,760,188	1,320,321	21,080,510
減価償却費	102,571	77,797	180,368	-	180,368
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	159,488	116,544	276,033	-	276,033

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,320,321千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,574,787	358,463	14,933,250	-	14,933,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	60,614	60,665	(60,665)	-
計	14,574,839	419,077	14,993,916	(60,665)	14,933,250
営業費用	14,283,828	213,934	14,497,762	(60,665)	14,437,097
営業利益	291,010	205,142	496,153	-	496,153
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,518,014	5,983,962	23,501,976	748,613	24,250,590
減価償却費	98,954	84,859	183,814	-	183,814
減損損失	4,872	-	4,872	-	4,872
資本的支出	109,453	1,108,915	1,218,369	-	1,218,369

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は748,613千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	福田 晃			当社取締役	(被所有) 0.9			戸建住宅の 販売(注1)	31,065		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	新日本物産 (株) (注2)	宇都宮市陽 東5-32-20	10,000	有価証 券の売 買、株式 の保有・ 利用	(被所有) 13.0	役員1名		土地及び建 物等の販売 (注3)	491,492		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 戸建住宅の販売については、一般顧客等と同様の条件によっております。

(注2) 当社取締役菊地俊雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注3) 土地及び建物の販売については、不動産鑑定評価書に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,376円26銭	1株当たり純資産額	94,521円02銭
1株当たり当期純利益金額	16,886円08銭	1株当たり当期純利益金額	1,924円26銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 78,831円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,734,843	192,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,734,843	192,134
普通株式の期中平均株式数(株)	102,738.07	99,848.47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 70個 なお、平成19年1月9日付でその全てを取得及び消却しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の内容                      取得する株式の種類 当社普通株式                      取得する株式の総数 10,000株を上限とする。                      (発行済株式総数に対する割合9.7%)                      株式の取得価額の総額 1,500,000千円を上限とする。                      取得する期間 平成19年5月14日から平成19年9月13日まで                      (ご参考)平成19年3月31日時点の自己株式の保有                      発行済株式総数 102,737.64株                      (自己株式を除く)                      自己株式数 6.36株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,949,800	9,932,800	1.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,224,305	1,403,748	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,304,065	2,160,687	2.03	平成21年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債	10,660	5,961	4.72	平成20年～25年
計	9,488,830	13,503,196		

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	895,062	616,492	448,441	126,898
その他の有利子負債	1,108	1,108	1,108	784

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,240,800		535,853	
2.売掛金			12,610		5,306	
3.分譲土地建物	1, 2,6		10,664,482		5,522,833	
4.未成工事支出金			67,162		8,047	
5.未成分譲土地	1		1,352,089		2,763,861	
6.未成分譲建物			396,080		455,793	
7.貯蔵品			18,872		29,519	
8.前渡金			90,827		37,818	
9.前払費用			17,725		34,989	
10.未収入金			89,882		225,325	
11.短期貸付金	5		194,000		583,000	
12.繰延税金資産			51,989		14,511	
13.その他			27,274		4,833	
貸倒引当金			166		681	
流動資産合計			14,223,632	68.8	10,221,014	49.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,2	3,559,360		4,183,563		
減価償却累計額		474,668	3,084,692	608,456	3,575,106	
(2)構築物	2	99,910		168,411		
減価償却累計額		46,283	53,626	72,469	95,942	
(3)車両運搬具		5,171		5,171		
減価償却累計額		4,108	1,063	4,434	737	
(4)工具器具備品		192,628		196,130		
減価償却累計額		140,589	52,039	151,969	44,161	
(5)土地	1,2		2,989,806		6,399,858	
有形固定資産合計			6,181,227	29.9	10,115,805	48.6
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			10,989		6,408	
(2)商標権			8,123		5,388	
(3)ソフトウェア			61,944		42,441	
無形固定資産合計			81,056	0.4	54,237	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			15,000		15,000	
(2)関係会社株式			90,000		370,000	
(3)出資金			3,212		3,112	
(4)関係会社長期貸付金			42,866		-	
(5)長期前払費用			1,550		3,326	
(6)繰延税金資産			16,325		20,718	
(7)その他			21,271		14,028	
貸倒引当金			42		0	
投資その他の資産合計			190,182	0.9	426,184	2.0
固定資産合計			6,452,466	31.2	10,596,228	50.9
資産合計			20,676,099	100.0	20,817,242	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 工事未払金	5	772,574		734,529	
2. 短期借入金	1	5,887,300		7,378,900	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,211,097		1,297,476	
4. 未払金		28,639		10,395	
5. 未払費用		116,301		80,797	
6. 未払法人税等		572,440		42,458	
7. 未払消費税等		64,684		-	
8. 未成工事受入金		28,215		26,839	
9. 前受金		37,863		38,592	
10. 預り金		90,244		47,679	
11. 完成工事補償引当金		9,521		5,965	
12. その他		5,485		6,344	
流動負債合計		8,824,368	42.7	9,669,977	46.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,220,643		1,812,197	
2. 退職給付引当金		40,328		51,232	
3. その他		59,887		68,401	
固定負債合計		2,320,858	11.2	1,931,831	9.3
負債合計		11,145,227	53.9	11,601,809	55.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,077,500	10.0	2,077,500	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,184,000		2,184,000	
(2) その他資本剰余金		21,165		21,165	
資本剰余金合計		2,205,165	10.7	2,205,165	10.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		153,475		153,475	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,400,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		1,696,017		1,679,321	
利益剰余金合計		5,249,492	25.4	5,232,796	25.1
4. 自己株式		1,285	0.0	300,027	1.4
株主資本合計		9,530,871	46.1	9,215,433	44.3
純資産合計		9,530,871	46.1	9,215,433	44.3
負債純資産合計		20,676,099	100.0	20,817,242	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 不動産販売高		21,281,937			11,803,606		
2. 賃貸収入		380,157	21,662,095	100.0	410,352	12,213,959	100.0
売上原価							
1. 不動産販売原価		16,655,238			9,800,420		
2. 賃貸原価		177,499	16,832,737	77.7	185,392	9,985,812	81.8
売上総利益			4,829,357	22.3		2,228,146	18.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		168,634			318,494		
2. 役員報酬		166,350			160,000		
3. 給料手当		772,005			746,200		
4. 法定福利費		114,192			105,806		
5. 福利厚生費		5,892			9,226		
6. 退職給付費用		6,827			10,881		
7. リース料		23,485			25,507		
8. 車両費		8,960			10,391		
9. 接待交際費		14,260			14,268		
10. 通信費		15,679			13,400		
11. 租税公課		159,424			113,187		
12. 減価償却費		77,210			75,023		
13. 地代家賃		7,370			2,480		
14. 水道光熱費		17,336			17,582		
15. 貸倒引当金繰入額		73			472		
16. その他		216,278	1,773,983	8.2	201,172	1,824,095	14.9
営業利益			3,055,374	14.1		404,051	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	7,048		6,950	
2. 受取配当金		67		67	
3. 維持管理業務収入	1	78,819		63,477	
4. 受取事務手数料	1	105,051		78,076	
5. その他		12,666	203,652	22,175	170,747
					1.4
営業外費用					
1. 支払利息		244,104		223,886	
2. 社債利息		1,229		-	
3. 融資手数料		40,487		12,588	
4. 株式交付費		3,801		-	
5. その他		13,016	302,639	6,899	243,374
					2.0
経常利益			2,956,387		331,423
					2.7
特別利益					
1. 分譲土地建物譲渡益	2		-		28,074
					0.2
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	32,342		7,480	
2. 減損損失	4	-		4,581	
3. リース解約損		828		-	
4. 展示場閉鎖損		7,476	40,648	-	12,061
					0.1
税引前当期純利益			2,915,739		347,436
					2.8
法人税、住民税及び事業税		1,158,819		125,572	
法人税等調整額		68,575	1,227,394	33,085	158,657
					1.3
当期純利益			1,688,344		188,778
					1.5



不動産販売原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		3,938,970	31.0	5,797,672	44.2
材料費		2,284,296	18.0	1,660,806	12.7
労務費		563,495	4.4	483,476	3.7
外注費		5,796,993	45.5	5,036,605	38.4
経費		138,018	1.1	128,945	1.0
計		12,721,774	100.0	13,107,506	100.0
期首未成原価		5,803,462		1,815,332	
期末未成原価		1,815,332		3,227,703	
当期不動産販売総原価		16,709,905		11,695,135	
期首分譲土地建物		7,999,370		10,664,482	
期末分譲土地建物		10,664,482		5,522,833	
他勘定振替高(加算)	2	2,610,445		7,036,364	
不動産販売原価		16,655,238		9,800,420	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。  2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事業用固定資産からの振替 2,610,445千円	1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。  2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事業用固定資産への振替 3,988,992千円 子会社への分譲用土地建物の譲渡による振替 3,047,372千円

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		77,509	43.7	83,194	44.9
その他経費		99,989	56.3	102,197	55.1
計		177,499	100.0	185,392	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	153,475	1,970,000	1,713,804	109	8,119,835
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					1,430,000	1,430,000		
剰余金の配当(注)						239,731		239,731
役員賞与(注)						36,400		36,400
当期純利益						1,688,344		1,688,344
自己株式の取得							1,176	1,176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					1,430,000	17,787	1,176	1,411,036
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	153,475	3,400,000	1,696,017	1,285	9,530,871

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)		8,119,835
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		
剰余金の配当(注)		239,731
役員賞与(注)		36,400
当期純利益		1,688,344
自己株式の取得		1,176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,411,036
平成19年3月31日 残高 (千円)		9,530,871

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	153,475	3,400,000	1,696,017	1,285	9,530,871
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						205,475		205,475
当期純利益						188,778		188,778
自己株式の取得							298,741	298,741

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)						16,696	298,741	315,438	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	153,475	3,400,000	1,679,321	300,027	9,215,433	

	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,530,871
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	205,475
当期純利益	188,778
自己株式の取得	298,741
事業年度中の変動額合計 (千円)	315,438
平成20年3月31日 残高 (千円)	9,215,433

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	金利スワップ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,530,871千円であります。 なお、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,210,760千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">1,031,396</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,655,219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,045,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,943,184</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が2,983,937千円、未成分譲土地が1,031,396千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,506,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">972,885</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,019,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,498,252</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ2,610,445千円振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">394,700千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">グランディ建設(株)</td> <td style="text-align: right;">96,630千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット(株)</td> <td style="text-align: right;">360,872</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	分譲土地建物	7,210,760千円	未成分譲土地	1,031,396	建物	2,655,219	土地	2,045,808	計	12,943,184	短期借入金	5,506,300千円	1年以内返済予定長期借入金	972,885	長期借入金	2,019,067	計	8,498,252	グランディ建設(株)	96,630千円	グランディプレカット(株)	360,872	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	0	差引額	1,000,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,327,653千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">2,507,243</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,141,345</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,211,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,188,162</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が2,265,436千円、未成分譲土地が2,507,243千円、建物が728,821千円及び土地が1,096,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,300,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,488,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,784,197</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産に計上していた分譲土地建物3,988,992千円について、投資収益物件の販売事業を廃止したことに伴い、所有目的を長期保有目的に変更したため、有形固定資産(土地3,374,338千円、建物及び構築物614,653千円)に振り替えております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">183,800千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">83,422千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">579,775</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,271,700</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">755,200</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	分譲土地建物	3,327,653千円	未成分譲土地	2,507,243	建物	3,141,345	土地	5,211,920	計	14,188,162	短期借入金	6,300,500千円	1年以内返済予定長期借入金	995,100	長期借入金	1,488,597	計	8,784,197	(株)住みかえ情報館	83,422千円	ゼネラルリブテック(株)	579,775	茨城グランディハウス(株)	1,271,700	群馬グランディハウス(株)	755,200	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	500,000
分譲土地建物	7,210,760千円																																																												
未成分譲土地	1,031,396																																																												
建物	2,655,219																																																												
土地	2,045,808																																																												
計	12,943,184																																																												
短期借入金	5,506,300千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	972,885																																																												
長期借入金	2,019,067																																																												
計	8,498,252																																																												
グランディ建設(株)	96,630千円																																																												
グランディプレカット(株)	360,872																																																												
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																												
借入実行残高	0																																																												
差引額	1,000,000																																																												
分譲土地建物	3,327,653千円																																																												
未成分譲土地	2,507,243																																																												
建物	3,141,345																																																												
土地	5,211,920																																																												
計	14,188,162																																																												
短期借入金	6,300,500千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	995,100																																																												
長期借入金	1,488,597																																																												
計	8,784,197																																																												
(株)住みかえ情報館	83,422千円																																																												
ゼネラルリブテック(株)	579,775																																																												
茨城グランディハウス(株)	1,271,700																																																												
群馬グランディハウス(株)	755,200																																																												
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																												
借入実行残高	500,000																																																												
差引額	500,000																																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>5. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="156 286 726 436"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>194,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>60,286千円</td> </tr> </table> <p>6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,401,834千円です。また、分譲住宅・宅地の他、賃貸ビル等の投資収益物件が含まれております。</p>	流動資産		短期貸付金	194,000千円	流動負債		工事未払金	60,286千円	<p>5. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="802 286 1372 436"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>583,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>101,507千円</td> </tr> </table> <p>6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,380,864千円です。</p>	流動資産		短期貸付金	583,000千円	流動負債		工事未払金	101,507千円
流動資産																	
短期貸付金	194,000千円																
流動負債																	
工事未払金	60,286千円																
流動資産																	
短期貸付金	583,000千円																
流動負債																	
工事未払金	101,507千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,608千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理業務収入</td> <td style="text-align: right;">14,665</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">11,880</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,496千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,528</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">8,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,342</td> </tr> </table> <p>4.</p>	受取利息	6,608千円	維持管理業務収入	14,665	受取事務手数料	11,880	建物	14,496千円	構築物	5,528	解体費用	8,911	その他	3,406	計	32,342	<p>1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,658千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理業務収入</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> </tr> </table> <p>2. 分譲土地建物譲渡益は期中に設立した地域統括会社である茨城グランディハウス(株)及び群馬グランディハウス(株)に譲渡した分譲用土地建物の譲渡益であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,480</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失                      当連結会計年度において、当社は以下の遊休資産(電話加入権)について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として遊休資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度末において、時価が著しく下落している遊休資産の電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、差額(4,581千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	5,658千円	維持管理業務収入	9,948	受取事務手数料	18,600	建物	955千円	構築物	1,832	解体費用	2,264	その他	2,427	計	7,480	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権
受取利息	6,608千円																																						
維持管理業務収入	14,665																																						
受取事務手数料	11,880																																						
建物	14,496千円																																						
構築物	5,528																																						
解体費用	8,911																																						
その他	3,406																																						
計	32,342																																						
受取利息	5,658千円																																						
維持管理業務収入	9,948																																						
受取事務手数料	18,600																																						
建物	955千円																																						
構築物	1,832																																						
解体費用	2,264																																						
その他	2,427																																						
計	7,480																																						
場所	用途	種類																																					
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権																																					



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	0.60	5.76	-	6.36
合計	0.60	5.76	-	6.36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6.36	4,546.00	-	4,552.36
合計	6.36	4,546.00	-	4,552.36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,546株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成19年5月11日開催の取締役会決議に基づく3,699株の取得及び平成20年2月18日開催の取締役会決議に基づく847株の取得)による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	66,572	10,428	56,144	機械装置	81,496	27,174	54,322
車両運搬具	121,877	45,910	75,967	車両運搬具	120,162	65,662	54,499
工具器具備品	58,167	31,021	27,146	工具器具備品	74,947	42,386	32,560
ソフトウェア	2,215	1,613	601	ソフトウェア	32,984	6,133	26,851
合計	248,833	88,973	159,860	合計	309,590	141,357	168,233
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
44,404千円				56,912千円			
1年超				1年超			
112,858千円				109,724千円			
合計				合計			
157,262千円				166,636千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
52,747千円				63,887千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
46,489千円				55,389千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
10,151千円				9,207千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
4,625千円				3,906千円			
1年超				1年超			
9,813千円				8,206千円			
合計				合計			
14,438千円				12,112千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,308</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,396</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,371</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,055</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,315</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">51,989</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">16,325</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		固定資産減損損失	12,707	退職給付引当金	16,308	関係会社株式評価損	36,396	未払事業税	42,490	その他	10,468	小計	118,371	評価性引当額	50,055	繰延税金資産合計	68,315	うち、「流動資産」計上額	51,989	うち、「投資その他の資産」計上額	16,325	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,559</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,718</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,396</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,913</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,138</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,230</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">14,511</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">20,718</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産減損損失	14,559	退職給付引当金	20,718	関係会社株式評価損	36,396	未払事業税	4,913	その他	10,551	小計	87,138	評価性引当額	51,908	繰延税金資産合計	35,230	うち、「流動資産」計上額	14,511	うち、「投資その他の資産」計上額	20,718	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7
繰延税金資産																																																											
固定資産減損損失	12,707																																																										
退職給付引当金	16,308																																																										
関係会社株式評価損	36,396																																																										
未払事業税	42,490																																																										
その他	10,468																																																										
小計	118,371																																																										
評価性引当額	50,055																																																										
繰延税金資産合計	68,315																																																										
うち、「流動資産」計上額	51,989																																																										
うち、「投資その他の資産」計上額	16,325																																																										
繰延税金資産																																																											
固定資産減損損失	14,559																																																										
退職給付引当金	20,718																																																										
関係会社株式評価損	36,396																																																										
未払事業税	4,913																																																										
その他	10,551																																																										
小計	87,138																																																										
評価性引当額	51,908																																																										
繰延税金資産合計	35,230																																																										
うち、「流動資産」計上額	14,511																																																										
うち、「投資その他の資産」計上額	20,718																																																										
法定実効税率	40.4																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																										
住民税均等割	2.2																																																										
評価性引当額の増減	0.5																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 92,769円04銭	1株当たり純資産額 93,851円51銭
1株当たり当期純利益金額 16,433円49銭	1株当たり当期純利益金額 1,890円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 78,676円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,688,344	188,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,688,344	188,778
普通株式の期中平均株式数(株)	102,738.07	99,848.47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の数 70個</p> <p>なお、平成19年1月9日付でその全てを取得及び消却しております。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由                      経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得の内容                      取得する株式の種類 当社普通株式                      取得する株式の総数 10,000株を上限とする。                      (発行済株式総数に対する割合9.7%)                      株式の取得価額の総額 1,500,000千円を上限とする。                      取得する期間 平成19年5月14日から平成19年9月13日まで                      (ご参考)平成19年3月31日時点の自己株式の保有                      発行済株式総数 102,737.64株                      (自己株式を除く)                      自己株式数 6.36株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,559,360	625,773	1,570	4,183,563	608,456	109,135	3,575,106
構築物	99,910	69,829	1,328	168,411	72,469	11,442	95,942
車両運搬具	5,171	-	-	5,171	4,434	325	737
工具器具備品	192,628	3,741	240	196,130	151,969	11,583	44,161
土地	2,989,806	3,410,052	-	6,399,858	-	-	6,399,858
有形固定資産計	6,846,877	4,109,397	3,139	10,953,134	837,329	132,487	10,115,805
無形固定資産							
電話加入権	10,989	-	4,581 (4,581)	6,408	-	-	6,408
商標権	27,343	-	-	27,343	21,954	2,734	5,388
ソフトウェア	148,840	9,693	23,423	135,110	92,669	23,198	42,441
無形固定資産計	187,173	9,693	28,004	168,861	114,623	25,933	54,237
長期前払費用	5,400	11,337	3,300	13,437	10,110	839	3,326

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	
分譲土地建物からの振替	595,274千円
構築物	
分譲土地建物からの振替	60,121千円
土地	
分譲土地建物からの振替	3,374,338千円

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	209	682	-	209	682
完成工事補償引当金	9,521	-	-	3,556	5,965

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、見積額の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,248
預金	
当座預金	1
普通預金	527,621
別段預金	3,982
小計	531,605
合計	535,853

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	104
東京海上日動火災保険㈱	2,731
日本興亜損害保険㈱	553
その他	1,917
合計	5,306

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
12,610	34,163	41,468	5,306	88.7	96.0

分譲土地建物

区分	金額(千円)
土地	4,204,984
建物	1,317,849
合計	5,522,833

(注) 上記土地の面積及び所在地別内訳は下記のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
栃木県	57,463.94	2,955,506
茨城県	8,747.85	1,040,636
千葉県	1,775.26	208,841
合計	67,987.05	4,204,984

未成工事支出金

区分	金額（千円）
注文住宅	6,591
その他	1,455
合計	8,047

未成分譲土地

所在地	面積（㎡）	金額（千円）
栃木県	153,393.34	2,705,333
茨城県	2,402.00	58,528
合計	155,795.34	2,763,861

未成分譲建物

所在地	金額（千円）
栃木県	455,793
合計	455,793

貯蔵品

品目	金額（千円）
パンフレット	14,432
営業マニュアル	3,381
販促品	3,681
印紙等	2,341
その他	5,682
合計	29,519

工事未払金

相手先	金額（千円）
ゼネラルリブテック(株)	83,547
前原土建	61,900
(株)斉藤組	34,200
(株)渡辺工業	27,775
Y K K A P(株)	24,229
その他	502,876
合計	734,529

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)足利銀行	3,587,300
(株)三菱東京U F J 銀行	1,612,313
(株)栃木銀行	784,000
(株)みずほ銀行	497,600



相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	318,186
その他	579,500
合計	7,378,900

長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	564,375 (149,700)
(株)足利銀行	515,518 (376,056)
(株)群馬銀行	506,030 (120,840)
中小企業金融公庫	490,010 (119,640)
(株)みずほ銀行	425,140 (182,760)
(株)常陽銀行	314,080 (222,720)
(株)三菱東京UFJ銀行	294,520 (125,760)
合計	3,109,673 (1,297,476)

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無 料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.grandy.co.jp/">http://www.grandy.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、提出日現在、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しておりますが、平成20年11月1日をもって当会社の端株は端株原簿に記載又は記録しないこととする旨を定款に規定しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出

事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第17期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月14日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月19日 至 平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書/当期/連結

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書/当期/個別

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。